■平成２５年度執行目標（達成状況）　保健福祉部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題等	項目（単位）	根拠計画等	H25実績値	H25目標値
保健福祉部	社会福祉課	1	**福祉避難所の設置**	福祉避難所の設置 災害発生時において、一般の避難所での生活が困難な障害者や高齢者等の要援護者が避難する場所として、福祉サービス事業所の協力を得て「福祉避難所」を設置する。	概ね達成	高齢介護課を通じて、新たに3箇所の福祉避難所の協定を締結した。 相楽福祉会については、協定締結に向けた協議が途中になっている。 山城・湧出・西木津・加茂ぬくもりの里について、受入人数の協議と確認ができた。 今後、福祉避難所の協定先を増やすと共に協定内容の具体化が必要であり、また、避難所内での「福祉避難コーナー」の設置などの対応も考えられるため、危機管理課と協議を進める。	福祉避難所協定数		3	1
保健福祉部	社会福祉課	2	**障害者就労支援の強化**	障害者が生き生きと働く場の創出を探る。 「障害者就労支援B型」と「放課後等ディサービス」を当尾の郷会館で実施できるよう関係機関と調整を図る。	概ね達成	当尾の郷会館（市街化調整区域）の開発申請に係る整理が必要であることが判明したため、京都府南土木事務所と調整をした結果、福祉ゾーンに係る開発事前協議（京都府開発審査会提出資料関係）については、平成26年3月31日に了解を得た。				
保健福祉部	社会福祉課	3	**「就労支援促進事業の活用による自立支援」の強化**	稼働能力を有する被保護世帯及び離職者向け住宅手当受給者に対して、就労支援員を２名配置する専門的な支援を行う。また、就労支援員を活用して子育て支援課と連携をし、母子家庭を対象とした就労支援も実施する。	概ね達成	被保護者世帯対象人数62人のうち就労決定人数29人、住宅手当対象者人数8人のうち　就労決定人数6人、一般家庭等対象人数27人のうち就労決定人数10人うち子育て支援課との連携による対象数6人のうち就労決定4人 （就労決定人数：　平成25年度45人　平成24年度40人（5人増））	就労人数（人）		45	20
保健福祉部	社会福祉課	4	**生活保護世帯の中学生の進学支援の継続**	京都府が生活保護世帯の自立就労を総合的に支援する事業として展開している、生活保護世帯の中学生を対象とした加茂町夢街道の「子どもの居場所づくり事業」に市内中学生が参加できるよう支援を行う。併せて、各種の高等学校への進学支援を行う。	概ね達成	中学3年時夏より利用を始めた母子家庭の男子1名、公立高校進学クラスに入学が決定した。その他学校の授業になじめない女子生徒3名が「子どもの居場所づくり事業」への参加に積極的であり、学力アップのフォローが継続できた。				
保健福祉部	国保医療課	1	**国民健康保険保健事業の推進**	国民健康保険特定健康診査受診率の向上を図る。 ・第2期国民健康保険特定健康診査実施計画に基づき、受診率の向上を図る。 （未受診者への受診勧奨の実施、人間ドックの申込み方法見直し　等）	概ね達成	国民健康保険特定健診の受診率向上に向け、受診勧奨を行うほか、人間ドック事業の見直しを行った。 （国民健康保険特定健診受診率：平成２５年度（見込）35.0%、平成２４年度35.0%（前年同率見込み）	特定健康診査受診率（%）	木津川市第2期国民健康保険特定健康診査等実施計画	[35]	35
保健福祉部	国保医療課	2	**後期高齢者医療保健事業の推進**	後期高齢者医療健康診査受診率の向上を図る。 （人間ドックの申込み方法見直し　等）	概ね達成	後期高齢者医療健康診査の受診率向上に向け、受診勧奨を行うほか、人間ドック事業の見直しを行った。 （後期高齢者医療健康診査受診率：平成２５年度24.8%、平成２４年度31.1%（6.3%減） （後期高齢者医療人間ドック受診率：平成２５年度5.4%(見込)、平成２４年度3.2%（2.2%増）	健康診査受診率（%）		24.8	32.6
保健福祉部	国保医療課	3	**ひとり親家庭医療費助成制度の拡充**	現行の母子家庭医療助成制度について、平成25年8月からの助成対象基準額の改定を含む父子家庭への拡充の円滑実施を図る。	概ね達成	母子家庭医療助成制度について、平成２５年８月からの京都府制度見直しに合わせ、助成対象基準額の改定を含む父子家庭への拡充を円滑に行った。				
保健福祉部	高齢介護課	1	**高齢者いきいきサポート窓口の活性化**	高齢者の生きがいづくりと社会参加を支援するため、本年度から開設した「高齢者いきいきサポート窓口」の活性化及び市民の認知度向上に向けた取り組みを行う。 （広報きづがわ記事連載（内容：ハローワーク・ボランティア・サークル活動他）等）	概ね達成	高齢者の生きがいづくりのための仕事さがしやサークル活動の案内等を目的とした相談窓口の設置及び認知度向上のための広報活動については、概ね達成することができた。 しかし、ニーズはあるものの、窓口相談（平成25年度18件）には結びつかなかったが、「高齢者いきいきレポート」等で活動されている人物を紹介することで、高齢者が生きがいを持った生活を過ごすことの大切さは伝えることはできたと考えている。				
保健福祉部	高齢介護課	2	**地域包括支援センターの委託（モデル実施）**	山城圏域の包括的支援事業（地域包括支援センター事業）をモデル的に委託する。	概ね達成	平成25年10月からモデル的に山城圏域における包括的支援事業を民間委託した。委託包括支援センターにおいて、時期の経過とともに総合相談件数の増加が見られ、地域への浸透がうかがえる。今後、民間委託した成果を検証するとともに、他圏域の委託について検討する必要がある。	モデル委託事業所数（事業所）		1	1
保健福祉部	高齢介護課	3	**地域密着型施設への実地指導の実施**	本市にある５つの地域密着型施設において、実地指導を行い給付の適正化を図る。事前に自己点検シート（事業所記入）及び調査項目シート（市記入）を作成し、指導内容を統一する。	概ね達成	自己点検シート・調査項目シートを利用し、統一した内容で実地指導を行うことができた。 市内５つの地域密着型サービス事業所に対し実地指導の結果、適正な給付が行われていることを確認することができた。 実地指導を行ったことにより、運営基準等について見解の統一が図れた。今後も１事業所の疑問を全事業所に周知し、平準化に努めていく必要がある。	指導実施施設数（事業所）		5	5

■平成２５年度執行目標（達成状況）　保健福祉部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	達成状況	主な成果・課題等	項目（単位）	根拠計画等	H25実績値	H25目標値
保健福祉部	子育て支援課	1	**放課後児童クラブ緊急情報一斉送信システムの構築**	次の手順で、放課後児童クラブ緊急情報一斉送信システムを導入し、円滑な運用を進める。 ・システム導入業者の選定、契約 ・配信情報の種類の決定 ・保護者へのシステム説明及び登録への協力依頼	概ね達成	システム導入を完了し、円滑に運用 警報発令時の児童クラブ閉所連絡等に９回使用				
保健福祉部	子育て支援課	2	**ファミリー・サポート・センター事業の検討**	ファミリー・サポート・センター事業について次の調査・研究を行う。 ・京都府内等の事業実施状況調査 ・実施方法（直営・委託）の検討 ・事業実施要綱の検討 ・調整会議及び政策会議に提案	概ね達成	平成２６年度に事業を実施するための準備を完了 必要な予算を確保し、社会福祉法人に委託して、平成２６年１０月に事業開始予定				
保健福祉部	子育て支援課	3	**子ども・子育て支援新制度への取り組み**	子ども・子育て支援新制度は、平成２７年４月から本格的にスタートさせることが想定されている。 準備期間は、平成25年度・平成26年度の２か年度で、この間に新制度へ円滑に移行できるよう必要な準備を進める。 ２か年度で取り組むおもな事項 〇準備組織の立ち上げ 〇ニーズ調査の実施・集計・分析 〇関係条例の制定 〇子ども・子育て会議の設置 〇子ども・子育て支援事業計画の策定 〇電算システムの開発 〇幼稚園と保育の行政窓口の一本化の検討など	概ね達成	・コンサルタントの選定 ・ニーズ調査の実施・集計・分析 ・木津川市子育て支援No.1のまちづくり推進チーム（内部検討組織）の立ち上げ ・木津川市子ども・子育て会議（外部検討組織」）の立ち上げ				
保健福祉部	子育て支援課	4	**新たな民間保育所等の誘致**	保育所の統廃合を踏まえた新たな民間保育所等の誘致	概ね達成	・関係機関・地元調整 ・土壌汚染・地下埋設物調査 ・開設・運営法人決定 ・予算措置	民間保育所	次世代育成支援地域行動計画（後期計画）	0	1
保健福祉部	子育て支援課	5	**やましろ保育園分園の整理方法についての検討**	やましろ保育園分園については、山城保健センターの空き時間を有効利用した財産処分の適用除外となる「一時使用」として位置付けている。 しかしながら、同園分園は恒久的なものではなく、当面の緊急避難的な対策として、保健センターの一部を改修したものであるため、将来的なあり方について、一定の整理をしておく必要がある。	概ね達成	やましろ保育園の園児数は、減少しており、本園への統合が可能な状態となっている。 今後暫く、次の事項について推移を見守り、総合的判断により本園への統合を図る方向で検討を進める。 ①今後の同園での園児数の推移 ②民間保育所の誘致による市全体での保育需要の推移 ③子ども・子育て新制度への移行による市全体での保育需要の推移				
保健福祉部	健康推進課	1	**すこやか木津川２１プランの推進**	生活習慣病予防のための事業推進　①循環器疾患等予防の啓発活動　②禁煙、受動喫煙防止の啓発　③食育の推進・小中学生によるレシピづくりへの参画により食育についての関心を高める取り組みの実施	概ね達成	相楽医師会に依頼し、啓発記事を掲載した。木津中学校において防煙教室を実施した。食育推進では小中学生にレシピの募集をし、レシピコンテストの実施と飲食店での商品化を行い、食育の普及を図った。				
保健福祉部	健康推進課	2	**がん検診及びあり方の検討**	がん検診の受診率の向上　①がん検診の広報活動及び、乳がん自己検診方法の啓発　②受診率向上のための検討・集団検診から個別検診への移行検討	概ね達成	がん検診の広報への掲載と、乳がんの自己検診方法の啓発を実施した。 （肺がん検診受診率　平成25年度28.0%　平成24年度29.6%　1.6%減） （大腸がん検診受診率　平成25年度28.5%　平成24年度29.7%　1.2%減） ※国民健康保険人間ドックの受診者数増が、がん検診受診者数減に影響している可能性。				